



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月26日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL http://www.tsk-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 亨 (TEL) (03) 5560-6521
 企画・管理本部財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	30,164	21.9	△1,063	—	△734	—	499	—
29年3月期第2四半期	24,754	△7.8	△669	—	△356	—	△451	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,010百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △752百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	11.32	—
29年3月期第2四半期	△10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	111,910	64,011	56.7
29年3月期	106,630	61,257	56.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 63,401百万円 29年3月期 60,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
30年3月期	—	8.00			
30年3月期(予想)			—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	14.5	4,200	19.7	4,400	14.5	2,700	24.5	61.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、本日別途開示いたしました「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付11ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	45,625,800株	29年3月期	45,625,800株
30年3月期2Q	1,421,955株	29年3月期	1,522,834株
30年3月期2Q	44,152,653株	29年3月期2Q	43,931,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成29年11月17日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13
3. 補足情報	P. 14
受注、売上及び受注残高の状況	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、世界経済の先行きに対する不透明感から設備投資には弱さがみられております。海外においては、新興国、資源国の景気は勢いを欠き、世界的な保護主義の台頭や地政学的リスクが高まることで景気の下振れが懸念されております。

このような状況の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)を策定・公表し、事業活動を展開しております。

水環境事業においては、国内上下水道設備の増設更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、FIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、戦略的投資の一環として下水汚泥からの創エネルギー技術開発や単体機器の更なる改良に注力するとともに、提携企業との協業による提案活動により顧客層の拡大を図ってまいりました。

さらに、平成29年7月3日に買収しました三進工業株式会社およびその子会社を当第2四半期連結会計期間より新規に連結いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は564億66百万円(前年同期比195億59百万円の増加)、売上高は301億64百万円(前年同期比54億10百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業損失は10億63百万円(前年同期比3億93百万円の減益)、経常損失は7億34百万円(前年同期比3億77百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億99百万円(前年同期比9億51百万円の増益)となりました。

*1:PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2:DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3:FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 3) 上記プラントの補修およびこれらプラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 4) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 5) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費等の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

このため、前第2四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益又は営業損失については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥濃縮・脱水設備および消化設備、浄水場向け排水処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。また、長期安定収益事業を拡大するために、FITを活用した汚泥消化ガス発電事業の取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は335億62百万円(前年同期比109億円の増加)となり、売上高は135億78百万円(前年同期比9億78百万円の増収)となりました。営業損失は9億15百万円(前年同期比1億83百万円の減益)となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内では世界経済の先行きに対する不透明感から設備投資には弱さがみられております。海外では新興国、資源国の景気は勢いを欠き、世界的な保護主義の台頭や地政学的リスクが高まることで景気の下振れが懸念されております。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の化学分野や鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや廃酸処理設備、固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における産業事業の受注高は228億65百万円(前年同期比86億48百万円の増加)となり、売上高は165億48百万円(前年同期比44億22百万円の増収)となりました。営業損失は1億86百万円(前年同期比2億20百万円の減益)となりました。

(その他)

その他においては、当第2四半期連結累計期間における受注高は38百万円(前年同期比10百万円の増加)となり、売上高は38百万円(前年同期比10百万円の増収)となりました。営業利益は38百万円(前年同期比9百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,119億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億79百万円増加しました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金の減少87億36百万円等があったものの、仕掛品が67億84百万円増加したこと、投資有価証券が46億91百万円増加したことおよび有形固定資産が13億84百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は478億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億26百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少57億24百万円等があったものの、前受金が33億16百万円増加したこと、長期借入金が30億93百万円増加したことおよび短期借入金が6億17百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は640億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億53百万円増加しました。これは主に、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が22億65百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は284億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億71百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億28百万円となりました（前年同四半期は94億32百万円の獲得）。これは主に、売上債権の減少額87億50百万円およびたな卸資産の減少額18億82百万円等の増加要因があったものの、仕入債務の減少額91億13百万円および法人税等の支払額12億78百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億2百万円となりました（前年同四半期は13億58百万円の支出）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億90百万円および有形固定資産の取得による支出10億43百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、35億13百万円となりました（前年同四半期は21億26百万円の獲得）。これは主に、長期借入金の返済による支出4億95百万円および配当金の支払額4億円等があったものの、長期借入れによる収入37億76百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績動向を踏まえ、業績予想の見直しを行なった結果、平成29年5月12日に「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の経済情勢や事業運営等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,963	21,127
受取手形及び売掛金	32,171	23,434
有価証券	8,000	8,152
仕掛品	2,316	9,101
原材料及び貯蔵品	287	351
その他	3,065	3,377
貸倒引当金	△140	△92
流動資産合計	66,664	65,452
固定資産		
有形固定資産	15,358	16,743
無形固定資産		
のれん	2,470	2,455
その他	720	698
無形固定資産合計	3,190	3,154
投資その他の資産		
投資有価証券	19,258	23,950
その他	2,842	3,299
貸倒引当金	△684	△688
投資その他の資産合計	21,416	26,560
固定資産合計	39,966	46,458
資産合計	106,630	111,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,606	6,882
電子記録債務	2,684	3,026
短期借入金	—	617
1年内返済予定の長期借入金	612	802
未払法人税等	990	495
前受金	4,157	7,474
賞与引当金	1,849	1,677
完成工事補償引当金	960	807
工事損失引当金	462	586
その他	5,154	4,621
流動負債合計	29,478	26,992
固定負債		
長期借入金	5,416	8,510
役員退職慰労引当金	216	325
退職給付に係る負債	7,168	7,355
その他	3,092	4,714
固定負債合計	15,893	20,906
負債合計	45,372	47,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,484
利益剰余金	45,528	45,622
自己株式	△1,130	△996
株主資本合計	56,531	56,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,249	7,515
繰延ヘッジ損益	△60	△30
為替換算調整勘定	△442	△331
退職給付に係る調整累計額	△562	△509
その他の包括利益累計額合計	4,183	6,644
非支配株主持分	542	609
純資産合計	61,257	64,011
負債純資産合計	106,630	111,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,754	30,164
売上原価	19,863	24,920
売上総利益	4,890	5,244
販売費及び一般管理費		
見積設計費	714	636
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,917	2,108
貸倒引当金繰入額	0	5
賞与引当金繰入額	437	426
退職給付費用	108	112
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
その他	2,369	3,004
販売費及び一般管理費合計	5,560	6,308
営業損失(△)	△669	△1,063
営業外収益		
受取利息	14	31
受取配当金	250	250
持分法による投資利益	66	10
貸倒引当金戻入額	131	57
その他	15	35
営業外収益合計	479	385
営業外費用		
支払利息	27	29
為替差損	108	—
その他	29	25
営業外費用合計	165	55
経常損失(△)	△356	△734
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,291
投資有価証券売却益	160	—
その他	0	0
特別利益合計	160	1,291
特別損失		
固定資産除売却損	32	4
特定工事損失	—	117
投資有価証券評価損	500	—
その他	2	0
特別損失合計	535	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△731	435
法人税等	△236	△104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△495	539
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	39
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△451	499

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△495	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	2,265
繰延ヘッジ損益	102	29
為替換算調整勘定	△518	121
退職給付に係る調整額	55	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△257	2,470
四半期包括利益	△752	3,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△640	2,960
非支配株主に係る四半期包括利益	△112	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△731	435
減価償却費	616	695
のれん償却額	100	99
負ののれん発生益	—	△1,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252	△484
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131	△52
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△89	△152
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△46	124
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	157
受取利息及び受取配当金	△265	△281
支払利息	27	29
持分法による投資損益(△は益)	△66	△10
有形固定資産除売却損益(△は益)	32	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△159	0
投資有価証券評価損益(△は益)	500	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,153	8,750
前受金の増減額(△は減少)	962	△1,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,883	1,882
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,619	△9,113
その他	△2,038	△46
小計	9,130	△407
利息及び配当金の受取額	272	290
利息の支払額	△30	△31
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	60	△1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,432	△1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△940	△1,043
有形固定資産の売却による収入	3	0
有形固定資産の除却による支出	△31	—
無形固定資産の取得による支出	△152	△161
投資有価証券の取得による支出	△99	△0
投資有価証券の売却による収入	45	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,490
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	11	8
その他の支出	△321	△598
その他の収入	128	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△2,702

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,089
短期借入金の返済による支出	△119	△484
長期借入れによる収入	3,000	3,776
長期借入金の返済による支出	△348	△495
リース債務の返済による支出	△104	△82
自己株式の売却による収入	126	131
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△400	△400
非支配株主への配当金の支払額	△25	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,126	3,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,946	△579
現金及び現金同等物の期首残高	17,578	28,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	108
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,524	28,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式取得により三進工業株式会社を子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,599	12,125	24,725	28	24,754	—	24,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	155	156	△156	—
計	12,599	12,126	24,726	184	24,910	△156	24,754
セグメント利益又は損失(△)	△732	33	△698	28	△669	—	△669

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,578	16,548	30,126	38	30,164	—	30,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	164	165	△165	—
計	13,578	16,548	30,126	202	30,329	△165	30,164
セグメント利益又は損失(△)	△915	△186	△1,102	38	△1,063	—	△1,063

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間において、株式取得により三進工業株式会社を子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,291百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費等の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

[関連情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
20,135	3,715	903	24,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
24,733	4,615	815	30,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	22,661	33,562	10,900	48.1
産業事業	14,216	22,865	8,648	60.8
小計	36,878	56,427	19,549	53.0
その他	28	38	10	36.0
合計	36,906	56,466	19,559	53.0
内 海外受注高	3,292	6,577	3,284	99.7
海外の割合(%)	8.9	11.6	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	12,599	13,578	978	7.8
産業事業	12,125	16,548	4,422	36.5
小計	24,725	30,126	5,400	21.8
その他	28	38	10	36.0
合計	24,754	30,164	5,410	21.9
内 海外売上高	4,618	5,431	812	17.6
海外の割合(%)	18.7	18.0	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	68,254	81,566	13,312	19.5
産業事業	29,234	34,638	5,404	18.5
小計	97,488	116,205	18,716	19.2
その他	—	—	—	—
合計	97,488	116,205	18,716	19.2
内 海外受注残高	9,635	9,981	345	3.6
海外の割合(%)	9.9	8.6	—	—